

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
市民生活部	市民協働課	NPO活動促進事業	13,271	11,181	NPO法人スタートアップ補助金	1,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	1
人権部	人権推進課	人権啓発推進・人権相談事業	29,265	28,792	人権教育セミナー(インターネットを活用したオンデマンド配信)	275	275	要求通り	—	4
男女共同参画 推進部	男女共同参画 推進課	男女共同参画政策関係事業	10,077	10,028	困難を抱える女性への支援事業	6,339	6,339	要求通り	—	7
					(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」～堺で始めるコミュニケーション～(通称:働コミ)事業	95	46	内容を精査	実施手法の精査	
男女共同参画 推進部	生涯学習課	公民館管理	52,811	52,811	金岡公民館外壁改修ほか工事設計業務及び金岡公民館アスベスト調査分析業務	1,500	1,500	要求通り	—	11

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	新規・拡充			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	NPO活動促進事業		事業番号	007-014		
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	(NPO法人認証等所轄庁事務) 特定非営利活動促進法等（堺市市民活動支援基金）堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金要綱（NPO広報活動支援補助金）NPO広報活動支援補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	・市内に主たる事務所を置くNPO法人（274法人） ・NPO法人を設立しようとする市民や団体等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。また、市内NPO法人の活動に対する支援を通じて、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・NPO法人認証等所轄庁事務：特定非営利活動を行う団体に対する法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するNPO法人の認定に係る制度の運用等、特定非営利活動促進法に基づき、所轄庁業務を執行。 ・堺市市民活動支援基金：堺市市民活動支援基金の制度運用（同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付）。また、NPO法人に対する寄附の促進に向け同基金の周知等を実施。 ・NPO法人スタートアップ補助金：設立2年以内の市内NPO法人を対象に、事業実施に要する経費の一部を補助（2分の1補助 1法人10万円を上限）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市内に主たる事務所を置くNPO法人
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
11 堺市内NPO法人数	法人	目標値	—	300	300	300	300
		実績値	274	280			
		達成率	—	93%			
		当該指標を選定した理由	NPO法人は市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法	R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値の過去5年平均（275）×1.1（300）						
12 市民活動コーナー利用者数	人	目標値	—	1,626	1,626		
		実績値	590	639			
		達成率	—	39%			
		当該指標を選定した理由	NPO法人による社会貢献活動等の活性化を図るためには、NPO法人の設立・運営のための支援が必要であり、相談や支援の機能を持つ市民活動コーナーの利用促進が有効な手段であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2を除く）の過去5年平均（1,478）×1.1（1,626）						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	NPO活動促進事業	事業番号	007-014
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	8,262	12,329	6,690	9,904	13,271
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (市民活動支援基金繰入金等)	7,783	12,039	5,917	9,801	13,001
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	479	290	773	103	270

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	市民活動支援基金補助金	R3	予算	4,000	0	消耗品費	R3	予算	100	100
		R4	予算	4,000	0		R4	予算	70	70
	広報活動支援補助金	R3	予算	500	0	印刷製本費	R3	予算	200	0
		R4	予算	0	0		R4	予算	90	90
	NPO法人スタートアップ補助金【新規】	R3	予算	0	0	通信運搬費	R3	予算	74	3
		R4	予算	1,000	0		R4	予算	96	96
	市民活動支援基金積立金	R3	予算	5,000	0	普通旅費	R3	予算	20	0
		R4	予算	8,001	0		R4	予算	4	4
	その他報償費	R3	予算	10	0		R3	予算		
		R4	予算	10	10		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額	-

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	・市民活動支援基金創設 (H19～) ・市民活動支援基金補助金 (H19～) ・寄付月間賛同パートナー参画 (H30～) ・NPO広報活動支援補助金の実施 (R1～R3) ・NPO法人への緊急支援金実施 (R2)
	R4	・市民活動支援基金補助金 (H19～) ・NPO広報活動支援補助金 (廃止) ・NPO法人スタートアップ補助金 (創設)
	R5以降	・市民活動支援基金補助金 (H19～) ・NPO法人スタートアップ補助金 (R4～)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>前年度に引き続き、NPO法人の所轄庁業務の適正執行に取り組む。また、補助金等を通じてNPO法人の活動支援を実施。</p> <p>NPO法人スタートアップ補助金を創設し、設立2年未満のNPO法人の支援を実施。</p>
----	---------	--

■ NPO 法人スタートアップ補助金

1. 現状・背景

NPO 法人の多くは寄附や会費を収入の前提としており、財政基盤が脆弱な面がある。また、設立後、運営が軌道にのるまでの間、資金面等の支援を求める声が多くある。

自立期や発展期まで成熟している NPO 法人は、事業の実施手法や人材的な面での課題に直面するケースが多く、市民活動コーナーでもそのような相談がよく見受けられる。一方でこれから NPO 法人を立ち上げていく段階にある方からは、補助金や助成金等の有無について聞かれることが非常に多く、設立初期においては、収入も少ないため財政的な支援のニーズは高いものと考えられる。

このため、今回、新たに設立期の NPO 法人を応援するための支援制度を次のとおり創設し、本市における NPO 活動の活性化を図る。

2. 事業の概要

(1) 補助内容

- 予算額：1,000 千円（内、特財 1,000 千円 100 千円×10 法人）
- 対象者：設立から 2 年未満の NPO 法人
- 補助額：対象経費の 1/2 以内で 1 法人 5 万円を上限
市民のセーフティーネットに関わる「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「子どもの健全育成」の分野で活動する法人については、上限額を 5 万円加算し 10 万円
- 対象経費：事業実施に要する「報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費」

(2) 期待される効果

- これから NPO 法人を設立しようとする方や団体等の思いを本制度の存在で後押しすることにより、本市内の NPO 法人数を増やし、公共の担い手となりうる存在の増加をめざす。
- 本補助金を活用して実施される取組を公表することによって、市民活動に対する理解を深め、市民等の関心や共感度を高めることにより寄附が促進されることを期待。

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充	
		事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業		事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	人権	部
		人権推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	—	施策	—
		無	取組の方向性	—		
	有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3
		有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思う人の割合			
	有	現状値	31.2%(2019年度)	目標値	35.0%(2023年)	
2	関連計画	堺市人権施策推進計画				
3	事業開始年度	— 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市人権教育推進協議会				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約83万人)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>○憲法週間(4月～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○人権週間(11月～12月)：人権週間を中心に、「人権を確立し、恒久平和を実現する」という世界人権宣言の基本精神を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○平和と人権展(7～8月)：多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。</p> <p>○人権教育セミナー(年4回)：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招き、講演会や映画上映会を実施。また、講演会についてはインターネットを活用したオンデマンド配信を行うなど、ICTを活用し、より多くの人を対象に事業を実施。</p> <p>○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。</p> <p>○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。</p> <p>○堺市人権教育推進協議会事業補助金：すべての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。</p> <p>○人権相談(随時)：人権に関する様々な相談に対応。</p>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育推進協議会				
10	公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値	89	89	89	90
	平和・人権についての理解度	%	実績値	86	88		
達成率			97%	99%			
	当該指標を選定した理由	人権意識が向上することにより、人権尊重社会の実現に寄与できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権展の来場者へのアンケートで「たいへん深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合。令和3年度の目標値が未達のため、令和4年度も同じ目標値とする。また、令和5年度の目標値は、令和4年度から増加を見込み、1%増の目標値を設定している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	3,000	3,000	6,500	
	平和と人権展来場者数	人	実績値	2,569	6,202		
達成率			86%	207%			
	当該指標を選定した理由	平和や人権の大切さについて広く市民に伝えることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策として入場制限等による実施を想定し、例年より目標値を引き下げて設定。令和4年度も感染防止対策を行いつつ、令和3年度実績から増加を見込み、約5%増の目標値を設定。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
事業費 (a)			28,383		28,944		21,780		24,057		29,265						
国支出金			2,834		2,776		1,964		3,645		3,710						
府支出金																	
市債																	
その他 ()																	
受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源			25,549		26,168		19,816		20,412		25,555						
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬		R3	予算	5,795	5,795	その他使用料及び賃借料		R3	予算	560	5				
				R4	予算	10,551	10,551			R4	予算	443	5				
		期末手当 (会計年度任用職員)		R3	予算	1,006	1,006	消耗品費		R3	予算	1,016	301				
				R4	予算	1,764	1,764			R4	予算	933	301				
		費用弁償 (通勤費)		R3	予算	468	468	人権啓発・人材育成事業市町村 分担金		R3	予算	552	552				
				R4	予算	840	840			R4	予算	544	544				
		平和と人権展 会場設営・設備及 び舞台運営業務等		R3	予算	987	0	堺市人権教育推進協議会事業 補助金		R3	予算	11,752	11,752				
				R4	予算	900	0			R4	予算	11,200	11,200				
		人権教育セミナー録画配信業務 等【拡充】		R3	予算	0	0	その他 (会場等借上料など)		R3	予算	1,921	533				
				R4	予算	275	0			R4	予算	1,815	350				
		債務負担行為										(単位：千円)					
		#	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
1 6	R3まで	R3は、人権相談ネットワーク事業を人権啓発推進・人権相談事業及び人権企画調整経費へ再編。事業の継続実施。
	R4	多文化共生セミナー及び憲法週間映画上映会を人権教育セミナーへ再編し、人権教育セミナーの開催回数を年3回から年4回へ変更。
	R5以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○多文化共生セミナー及び憲法週間映画上映会を人権教育セミナーへ再編し、人権教育セミナーの開催回数を年3回から年4回へ変更。</p> <p>○人権教育セミナー全4回のうち1回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施する予定。</p> <p>○相談担当者を対象に研修等を実施し、資質向上を図る。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題を含め、様々な人権について啓発活動を実施する。</p>
----	---------	---

■ 人権教育セミナー（インターネットを活用したオンデマンド配信）

1. 現状・背景

本市では、「堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例」や「堺市人権施策推進計画」に基づき、平和と人権を尊重する社会の実現に向けた様々な取組を推進してきた。しかしながら、今なお様々な人権課題が存在するほか、近年では、インターネットによる誹謗中傷の悪質化や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害が発生するなど、社会情勢の変化に伴う新たな課題に対し、適切かつ迅速な取組が求められている。

これらの人権課題の解決に向けて、従来の啓発に加え、ICT の活用など、効果的な啓発手法を取り入れることにより、多様性を尊重し、包摂性のある社会の実現を図る。

2. 事業概要

(1) 事業内容

人権教育セミナーとして、様々な人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会や映画上映会等の啓発事業を実施する。

このうち、講演会についてはインターネットを活用したオンデマンド配信を行うことで、より多くの人を対象に事業を実施する。

予算要求額：人権教育セミナー録画配信業務等 275 千円

※国庫委託金を充当予定

(2) 期待される効果

* 従来の手法に加え ICT を活用した講演会のオンデマンド配信を取り入れることにより、会場への来場者のみではなく、より多くの市民が講演会を聴講することができるため、高い啓発効果を見込むことができる。

* コロナ禍においても、啓発の機会が損なわれることなく、接触機会を減らしつつ啓発事業を実施することができる。

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	男女共同参画政策関係事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	市民人権 局 男女共同参画推進 部	事業番号	007-034
			男女共同参画推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	目標値	—	
			有	取組	男女共同参画に関する啓発			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン (男女共同参画プランとDV防止基本計画を一体化し、令和4年3月に策定予定)
3	事業開始年度	昭和 51 年度 終了(予定)年度 令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民(約83万人)、事業所(約3万事業所)、市職員(約5,000人)等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例の効率的な運用と、それに基づく第5期さかい男女共同参画プラン(令和4年3月策定予定)の各取組の進捗管理を適切に行い、各取組を効果的に推進することで、男女共同参画社会の実現を図る。また、セーフティさかいの推進により、女性や子どもをはじめすべての人が安心して暮らすことができる社会の実現をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○第5期さかい男女共同参画プラン(令和4年3月策定予定)の推進と進捗管理 ○堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同参画推進庁内委員会等の開催 ○セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ○苦情相談処理制度の運用 ○委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議 ○係長級昇任試験受験対象の女性職員のための交流会 ○男女共同参画の視点に立ち、庁内各課で男女共同参画の視点からの広報物における表現ガイドラインに基づいた刊行物の作成を行うための事前協議 ○(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」堺で始めるコミュニケーション(通称:働コミ)事業の実施
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	—
10	公民連携・協働事業	(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」堺で始めるコミュニケーション(通称:働コミ)事業を市内企業と連携し実施

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度
11	市の審議会等の女性委員割合	%	目標値	40	40	45	45	
			実績値	38	45			
			達成率	95%	113%			
	当該指標を選定した理由	さかい男女共同参画プランにおいて、重点項目として目標値を設定している指標であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	全附属機関の委員のうち、女性委員の割合。						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 審議会等委員の選任に係る男女いずれかの比率が40%を下回る見込みの場合に、事前協議を行った割合	%	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	100	100	100		
			実績値	100	100			
	達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由	事前協議を徹底することにより、女性委員比率向上につなげることができているため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	男女いずれかの委員の比率が40%を下回る見込みの審議会等における、事前協議を行った割合。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画政策関係事業	事業番号	007-034
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	5,772	5,598	9,120	6,978	10,077
		国支出金					4,754
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	5,772	5,598	9,120	6,978	5,323

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	R4				R3	R4		
		堺市男女平等推進審議会委員報酬	R3	予算	510	510	会計年度任用職員報酬	R3	予算	1,604	1,604
			R4	予算	306	306		R4	予算	1,796	1,796
		堺市男女平等相談委員報酬	R3	予算	180	180	会計年度任用職員期末勤勉手当	R3	予算	346	346
			R4	予算	180	180		R4	予算	353	353
		セーフティさかい推進会議謝礼金	R3	予算	41	41	(仮称) 第5期さかい男女共同参画プラン策定業務委託料等	R3	予算	3,200	3,200
			R4	予算	102	102		R4	予算	—	—
		女性活躍推進謝礼金・旅費【新規】	R3	予算	—	—	困難を抱える女性への支援業務委託料等【新規】	R3	予算	—	—
			R4	予算	51	51		R4	予算	6,339	1,585
		女性活躍推進会場借り上げ料【新規】	R3	予算	—	—	その他 (需用費、役務費等)	R3	予算	1,097	1,097
			R4	予算	44	44		R4	予算	906	906

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画プランとDV防止基本計画の推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用 ・第5期さかい男女共同参画プランの策定 (令和4年3月策定予定) ・セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ・困難を抱える女性への支援事業の実施 ・官民連携による女性活躍推進のための交流会 (SAKAI Women's Active Meeting) の実施
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期さかい男女共同参画プラン (令和4年3月策定予定) の推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用 ・セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ・困難を抱える女性への支援事業を実施 ・(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」堺で始めるコミュニケーション (通称：働コミ) 事業の実施
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期さかい男女共同参画プラン (令和4年3月策定予定) の推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用 ・セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ・(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」堺で始めるコミュニケーション (通称：働コミ) 事業の実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期さかい男女共同参画プラン (令和4年3月策定予定) の推進と進捗管理 ・セーフティさかい推進会議の開催に要する予算を要求する。 ・令和3年度に補正予算により実施した困難を抱える女性への支援事業について、令和4年度当初予算を要求する。 ・(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」堺で始めるコミュニケーション (通称：働コミ) 事業に要する予算を要求する。
----	---------	---

困難を抱える女性への支援事業

I 目的

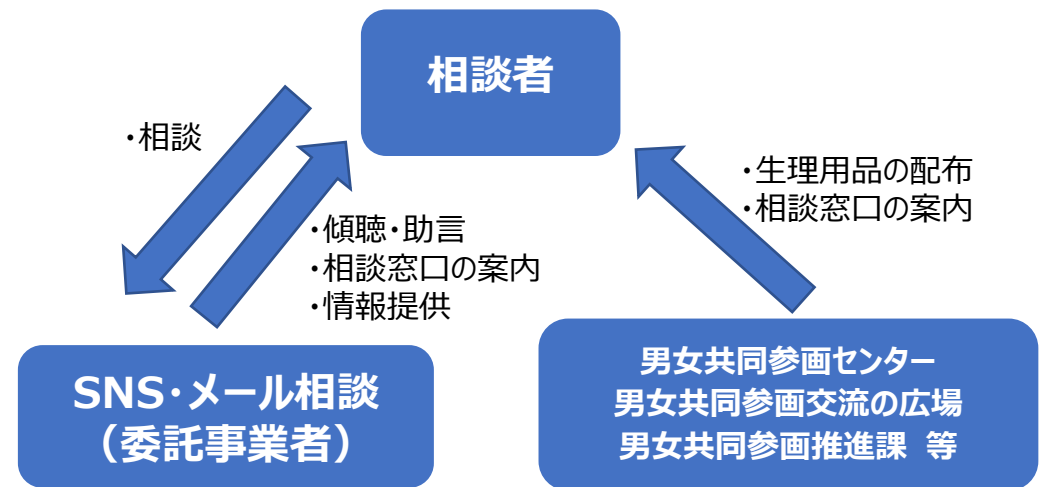
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、精神的に不安を抱える女性や経済的に困窮している女性を対象に、相談事業を実施し、将来の経済的・精神的な自立を促すことを目的とする。
- 経済的理由等により生理用品を十分に入手できない「生理の貧困」の問題が注目されている。「生理の貧困」は経済的理由だけでなく、性にまつわる問題であり、支援を必要とする方が声をあげにくい問題のため、本事業では、生理用品の配布をきっかけに、女性を適切な相談窓口や支援に繋げることも目的としている。

II 事業内容

※業務委託で実施予定

- 相談事業の実施
支援を必要とする女性がより相談しやすいSNS・メールでの相談事業を実施する。相談内容に応じて相談窓口の案内や情報提供等を行い、適切な支援につなげる。
- 生理用品（相談窓口案内カード）の配布
相談へのきっかけづくり、生理の貧困への対応として男女共同参画センター、男女共同参画交流の広場、男女共同参画推進課等、市内各施設において生理用品（相談窓口案内カード付）を配布する。また、委託事業者のネットワークを活用し、配布場所の拡大も検討する。

III 事業イメージ



IV 予算要求額

- 困難を抱える女性への支援業務委託料等 6,339千円
※本事業は、内閣府の「地域女性活躍推進交付金」を活用予定。

【女性活躍推進に向けて】女性の就労にかかる課題解決を目的に、SAKAI Women's Active Meeting (SWAM)を実施。堺市職員と市内事業所企業16社の女性職員とが意見交換を行い、現場での取組課題を分析し、解決策の検討を行った。令和4年度はこの結果を受け、参加対象をさらに広げ実効性の高い取り組みの展開を図る。

【令和3年度に議論した内容】

STEP1 課題分類

①～③の各段階における課題

- ①採用：女性従業員の獲得・増加
- ②定着：ワークライフバランスを重視した職場環境づくり
- ③登用：女性リーダーの育成

STEP2 中心となる課題の設定

ワークライフバランスを重視した職場の環境づくりに関する課題が最も多い

↓
家事を含む仕事に紐づく男女のイメージが、ワークライフバランスの推進に影響

↓
意識改革、行動変容を起こすための
“相互理解”を促すコミュニケーションの活性化に着目し、取組を進める

STEP3 解決に向けた具体的な取組の提案

- (1) 参加者投票による、キーマッセージの決定
「働く×ライフ×自分らしく」～堺で始めるコミュニケーション～
(通称：働コミ)

※市の取組推進のメッセージとして使用
市内企業の広報活動などにも積極的に使用してもらう

- (2) 推進体制の構築

【令和4年度の事業内容】

(1) キーマッセージの発信

「働く×ライフ×自分らしく」～堺で始めるコミュニケーション～
(通称：働コミ) を発信しつつ、以下の取組を行う。

(2) “相互理解”を促すコミュニケーションを活性化するための具体的なアクション

●令和3年度SWAM参加企業を中心とした会員制のコンソーシアム(仮)を形成

- ①令和4年度版SWAMの実施(ワークショップ)
- ②「考える」きっかけを提供する情報共有・情報発信

●新たな行動を起こすためのネットワーク創出

女性の採用を増やし、離職を防ぐ課題について、さかいSDGs推進プラットフォームの貢献メニューに女性活躍の項目を設定。市内中小企業に登録してもらうことで、課題に取り組む。

- ①女性活躍に取り組む事業所・企業の好事例共有
- ②セミナー実施等

【予算要求額】(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」～堺で始めるコミュニケーション～ (通称：働コミ) 事業費 95千円

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
担当部署名	市民人権 局 男女共同参画推進 部	生涯学習	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		有	取組	生涯を通じた学びの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市生涯学習支援計画（令和4年3月に堺市生涯学習基本方針を策定予定）						
3	事業開始年度	昭和 35 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	社会教育法、堺市立公民館の設置及び管理に関する条例、堺市立公民館管理運営規則						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、出先機関（公民館6館）					
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	全市民（約83万人）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	社会教育法第20条に基づき、公民館の管理運営を通じて、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	公民館6館設置（錦西公民館、八田荘公民館、東百舌鳥公民館、福泉公民館、金岡公民館、新金岡公民館） ・自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援するため、学習の場を提供 ・公民館において定期的・継続的に学習活動をする団体を「文化教室」として登録し、自主的な運営を支援（令和3年度107団体） ・文化教室を中心として公民館まつりを開催し、活動成果の発表と地域住民との交流の機会を促進 ◇開館時間 午前9時～午後9時（ただし、八田荘公民館、福泉公民館、錦西公民館は日曜日のみ午前9時～午後5時） ◇休館日 月曜日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日（その日が月曜日に当たるときはその翌日）					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 公民館延べ利用人数	人	目標値	109,800	109,800	141,000	188,100		
		実績値	92,926	82,000				
		達成率	85%	75%				
		当該指標を選定した理由	自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援する公民館の利用者数の増加は、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去実績の最高値に新型コロナウイルス感染拡大防止対策による定員人数の見直しを考慮して設定							
12 公民館まつり来場者数	人	実績	—	1,000	900			
		令和2年度	—	1,000	900			
		令和3年度	0	0				
		令和4年度	—	0%				
当該指標を選定した理由	公民館まつりは、活動成果の発表の場として来場者の学びへのきっかけづくりになることも期待され、ひいては、公民館の利用促進につながるため、令和3年度より当該指標を設定。							
目標値の設定根拠・算出方法	過去実績値に新型コロナウイルス感染拡大防止対策による中止を考慮して、目標を設定（八田荘・福泉・金岡と錦西・新金岡のグループごとに隔年実施）							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	76,482	44,621	46,158	56,864	52,811
	国支出金	1,022		1,029	1,502	
	府支出金					
	市債	15,700			7,100	1,000
	その他 (光熱水費徴収金)	129	89	83	88	88
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	59,631	44,532	45,046	48,174	51,723

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算		R3	予算	R4	予算
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	24,188	24,188	施設等修繕料・物品等修繕料	R3	予算	1,970	1,970
		R4	予算	29,858	29,858		R4	予算	1,810	1,810
	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	1,219	1,219	金岡公民館外壁改修ほか工事設計業務等【新規】	R3	予算	0	0
		R4	予算	1,826	1,826		R4	予算	1,500	500
	費用弁償 (その他・通勤費) ・普通旅費	R3	予算	811	811	委託料 (公民館清掃業務外9件)	R3	予算	9,033	8,000
		R4	予算	1,046	1,046		R4	予算	6,744	6,744
	消耗品費	R3	予算	656	656	公民館施設整備工事費	R3	予算	9,940	2,371
		R4	予算	743	743		R4	予算	300	300
	光熱水費 (電気・水道・ガス使用料)	R3	予算	7,284	7,196	その他 (印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料、負担金など)	R3	予算	1,763	1,763
		R4	予算	6,846	6,758		R4	予算	2,138	2,138

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和3年度：福泉公民館耐震補強工事 令和3年度：金岡公民館外壁全面打診調査 令和3年度：東百舌鳥公民館・金岡公民館LED機器リース事業開始
	R4	金岡公民館外壁改修ほか工事設計
	R5以降	令和5年度：金岡公民館外壁改修ほか工事

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	公民館は、多数の市民が利用する公共施設であり、外壁改修工事等市民の安全・安心に係る経費を要求する。 また、法令で定められた各種点検業務に係る経費を要求する。
----	---------	---

公民館管理 新規項目について

【業務名】

金岡公民館外壁改修ほか工事設計業務及び金岡公民館アスベスト調査分析業務

【背景】

令和 3 年度金岡公民館外壁タイルの全面打診調査を実施。調査の結果、複数箇所にタイルの浮きがあることが判明、外壁及び屋上の全面的な改修工事が必要な状況である。

【事業概要】

建物の防水性能を向上し長寿命化を図るため、金岡公民館の外壁改修及び屋上防水改修工事の実設計業務を実施する。あわせて建築用仕上塗材のアスベスト含有調査について実施し、安全に十分配慮しながら改修を進める。

【予算要求額】

設計委託料等 1,500 千円

【今後のスケジュール】

令和 5 年度に改修工事を実施予定。